



当社グループの2016年度第2四半期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費、設備投資、輸出などに力強さを欠きましたが、雇用・所得環境の改善や補正予算等の政策の効果から、緩やかな回復基調が続きました。また、対米ドル円レートは、米国の利上げ観測の後退や英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりなどから、前年同期と比べ大幅な円高で推移しました。

一方、世界経済につきましては、米国では、設備投資に弱い動きが見られるものの、堅調な個人消費から、景気は回復が続きました。アジア地域においては、中国は景気減速懸念があるものの、小型車減税による効果など、持ち直しの動きが見られました。また、タイやインドでも景気の緩やかな回復が見られました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売では軽自動車の販売不振の影響があり、2,306千台で前年同期比1.0%の減少となりました。完成車輸出は、2,256千台で前年同期比1.1%の増加となりました。国内の自動車生産台数は、4,412千台で前年同期比0.8%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、データセンター向けは堅調なものの、パソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前年同期比で減少いたしました。

以上のような経営環境のもと、海外事業での円高による円換算額の減少等により、売上高は299,643百万円（前年同期比3.7%減）となりました。また収益面では、合理化努力や受注車種構成の変化等により、営業利益は16,766百万円（前年同期比7.9%増）となりましたが、為替差損の発生により、経常利益は14,071百万円（前年同期比17.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,218百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

当第2四半期末配当金につきましては、1株につき11円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、1株につき11円を見込んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年12月

代表取締役社長 **玉村 和己**